

大阪経済の情勢

(2020年12月指標を中心に)

2021年2月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。家電販売額、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は減少。家計消費支出(近畿;11月)は増加。投資は、弱い動きとなっている。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は上昇、全国の生産(12月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
総合		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(大阪)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
一致CI(大阪)									
12月		↓	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↓
11月	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
生産指数(大阪)		生産指数(全国)	倒産件数*(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)	
12月		↓	↑	↓	↓	
11月	↓	↓	↑	↑	↓	

※前年同月と比較し、上向き(矢印)は「景況改善」、下向き(矢印)は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き(矢印)となる。

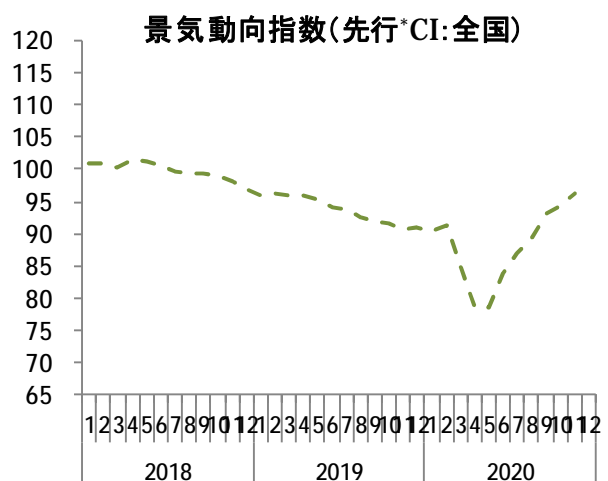
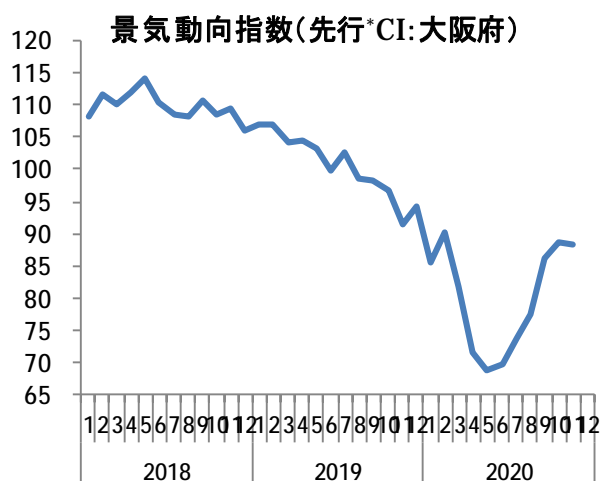
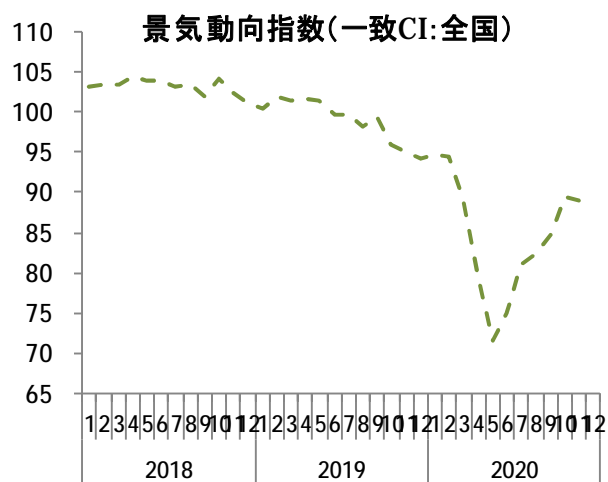
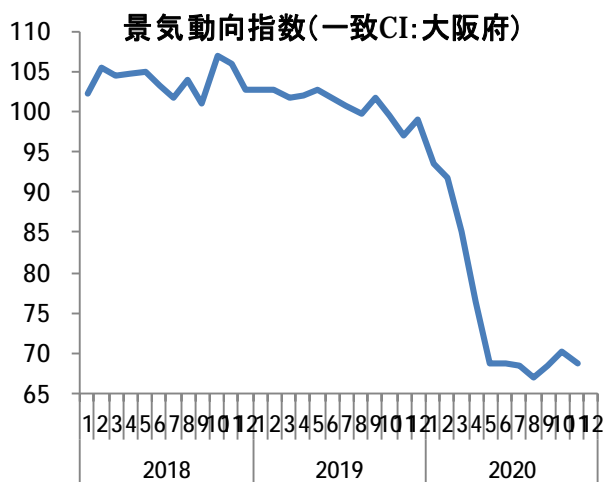
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年12月公表分) (2020年10月指標中心)	先月(2021年1月公表分) (2020年11月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。	近畿地域の経済は、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	—	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。全国(11月)の一致CIは低下、先行CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	20年10月	11月	12月
先行CI	88.7	P 88.3	
一致CI	70.3	P 68.8	

	全国		
	20年10月	11月	12月
先行CI	94.3	96.4	
一致CI	89.4	89.0	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、11月速報)

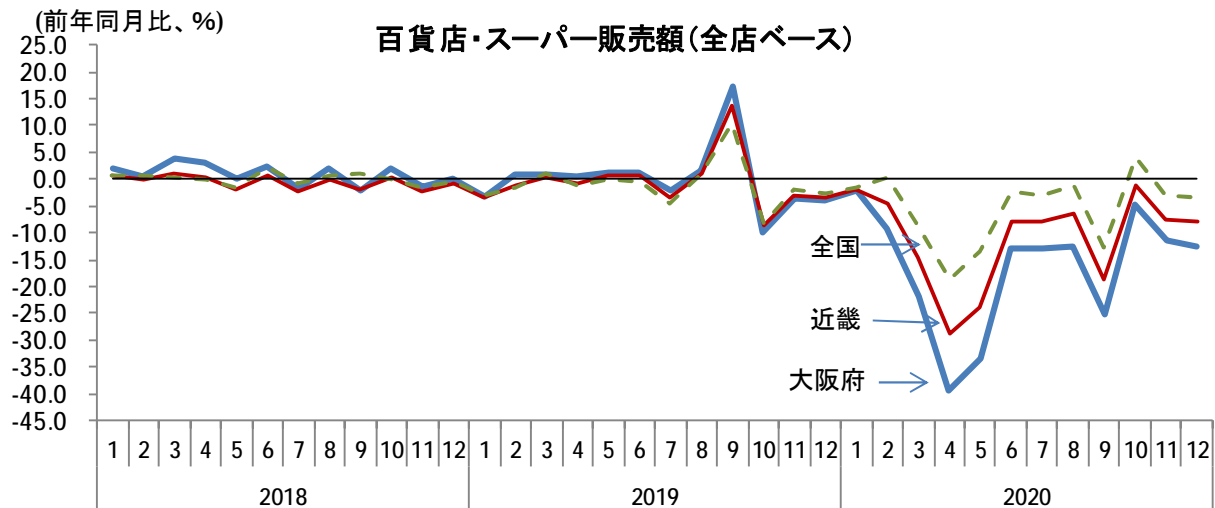
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.61	▲0.43	▲0.22	▲0.24	▲0.47	0.27	0.26

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。家電販売額、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は減少。家計消費支出(近畿;11月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【15ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
販売額(億円)	大阪府	1,319	1,363	P 1,738
前年比(%)	大阪府	▲4.8	▲11.6	P ▲12.4
	近畿	▲1.2	▲7.5	P ▲8.0
	全国	4.0	▲3.2	P ▲3.4

百貨店販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	▲9.1	▲18.4	P ▲19.4
	全国	▲2.5	▲15.1	P ▲14.5

スーパー販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	▲1.0	▲4.2	P ▲3.2
	全国	6.0	2.6	P 2.4

○コンビニエンスストア販売額(全店)【10ヶ月連続の減少。】

		20年10月	11月	12月
販売額(億円)	大阪府	709	668	P 683
前年比(%)	大阪府	▲0.8	▲3.3	P ▲7.0
	近畿	▲1.6	▲1.6	P ▲4.6
	全国	▲3.3	▲2.4	P ▲3.8

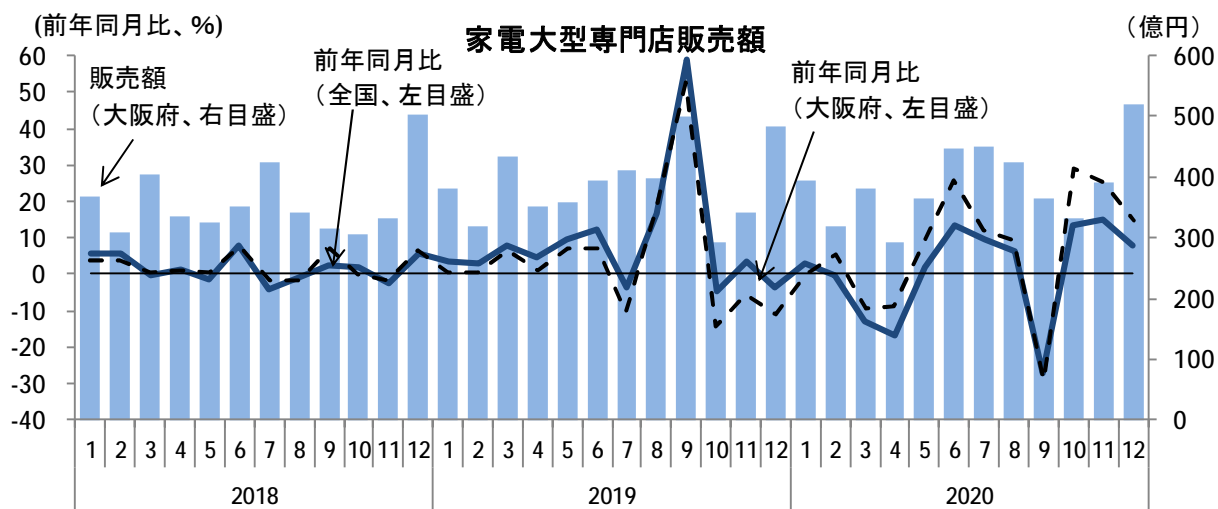
○家計消費支出【近畿(11月)は2ヶ月連続の増加。】

		20年10月	11月	12月
円	近畿	267,928	283,697	
前年比(%)	近畿	1.6	6.1	
	全国	1.4	0.0	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	13.3	14.8	P 7.8
	全国	29.0	25.3	P 14.7

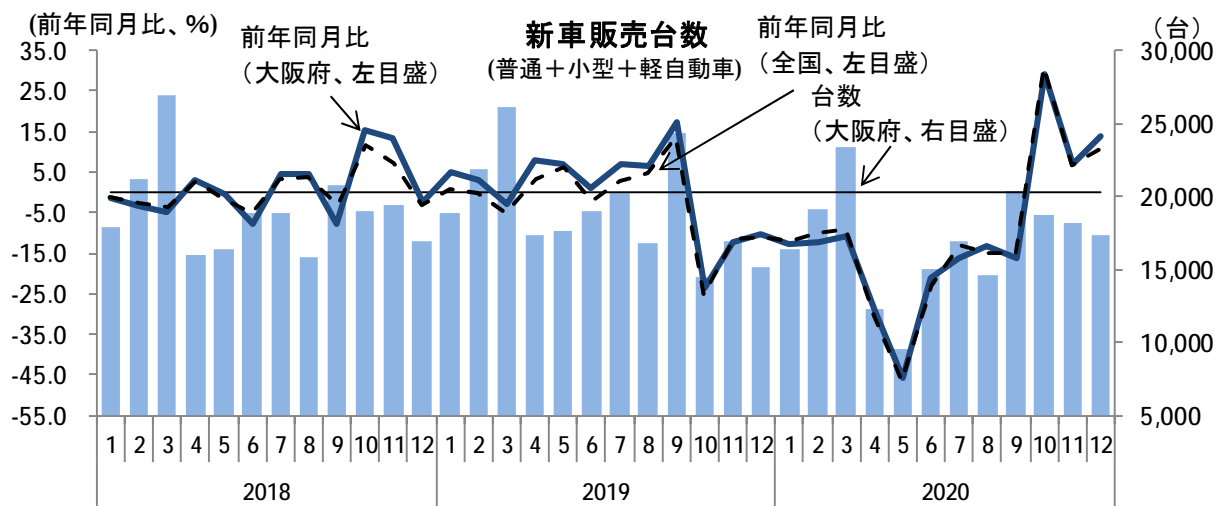
ドラッグストア販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	▲6.3	▲10.1	P ▲7.8
	全国	7.3	7.0	P 4.8

ホームセンター販売額(全店)

		20年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	8.1	1.8	P 3.0
	全国	9.7	7.3	P 7.5

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		20年10月	11月	12月
販売額(台)	大阪府	18,735	18,190	17,300
前年比 (%)	大阪府	29.3	7.0	14.0
	全国	30.8	6.7	10.9

車種別の増減

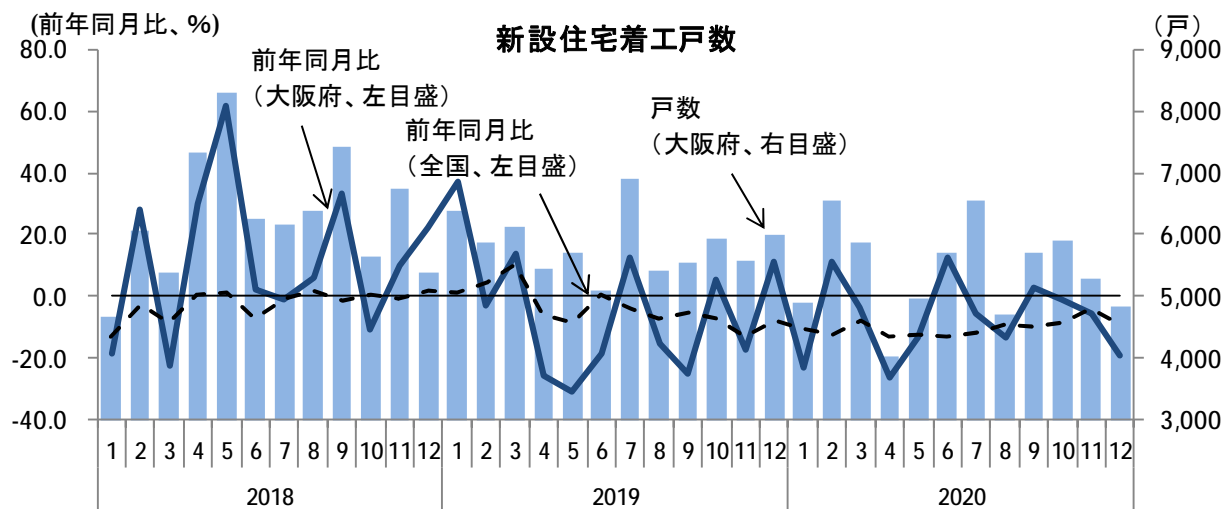
(大阪府、前年同月比(%)、12月)

普通車	小型車	軽自動車
12.1	11.3	20.9

[需要] 投資

投資は、弱い動きとなっている。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で3ヶ月連続の減少。】

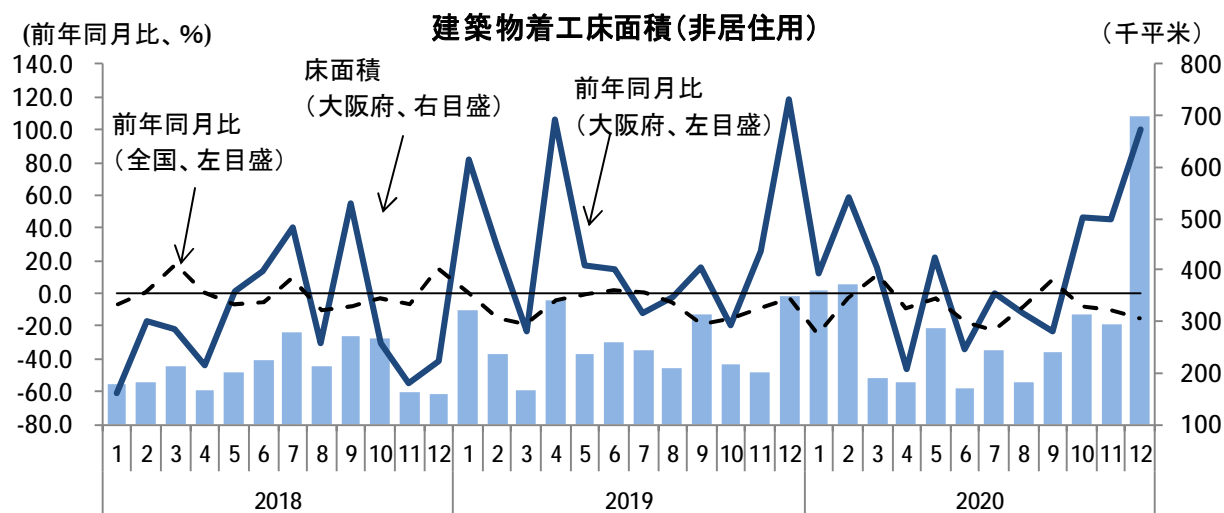


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		20年10月	11月	12月
戸数	大阪府	5,895	5,276	4,845
前年比 (%)	大阪府	▲0.9	▲5.3	▲19.2
	全国	▲8.3	▲3.7	▲9.0

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、12月)		
持家	貸家	分譲
▲18.2	▲7.5	▲28.9

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

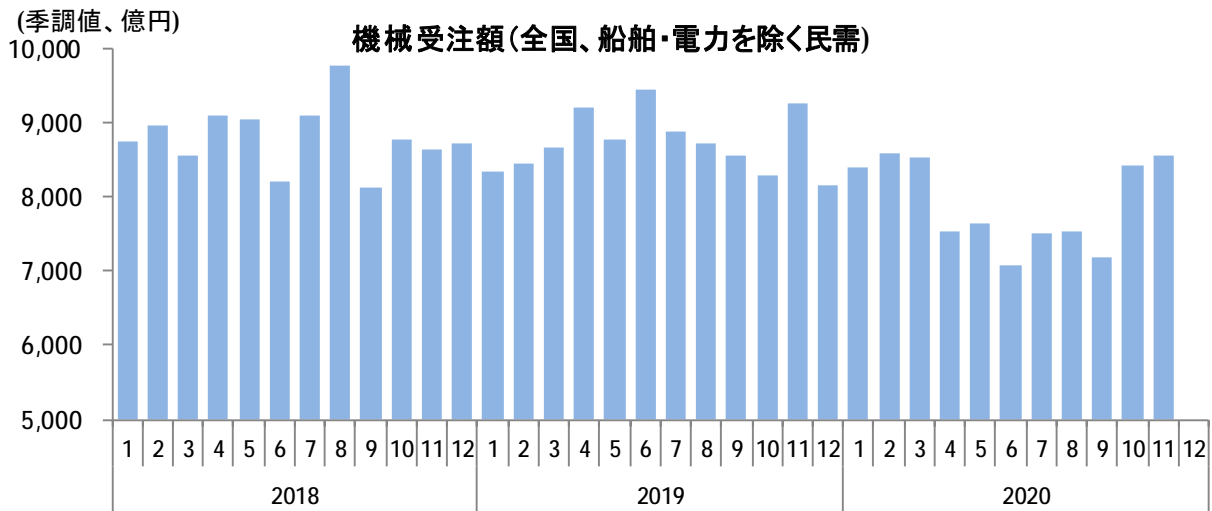
		20年10月	11月	12月
千 m ²	大阪府	315	293	699
前年比 (%)	大阪府	46.2	45.6	100.2
	全国	▲7.3	▲10.1	▲14.8

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、12月)	
増加	不動産(71.2)、卸売業・小売業(60.9)
減少	公務(▲14.0)、情報通信業(▲13.8)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

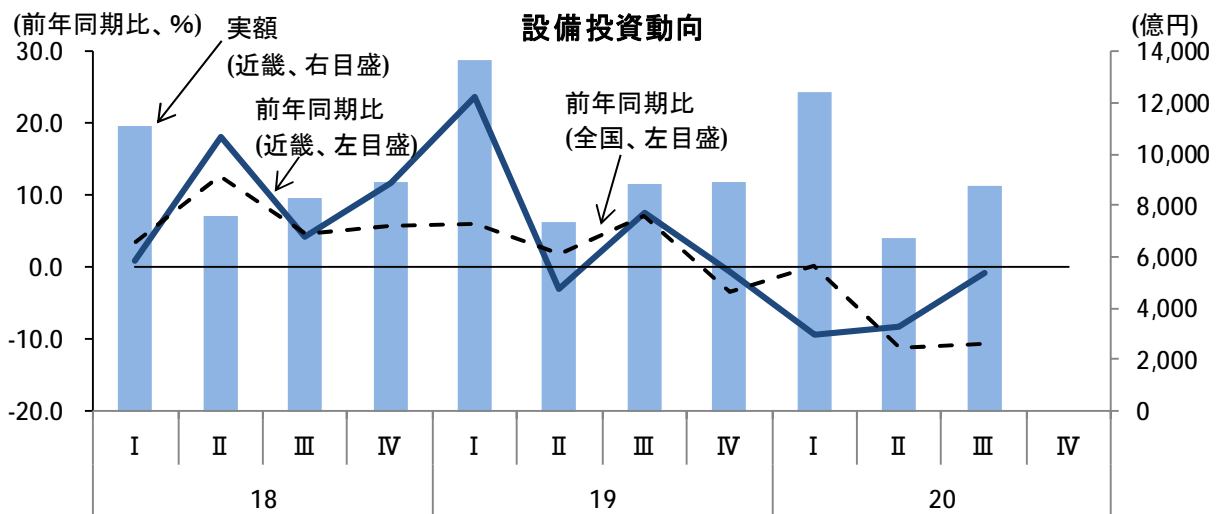
○機械受注額【11月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	20年10月	11月	12月
全国(億円)	8,425	8,548	

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で4期連続の減少。「製造業」は減少、「非製造業」は増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		20年1~3月	4~6月	7~9月
億円	近畿	12,418	6,741	8,786
前年同期比 (%)	近畿	▲9.3	▲8.3	▲0.9
	全国	0.1	▲11.3	▲10.6

○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの増加。】

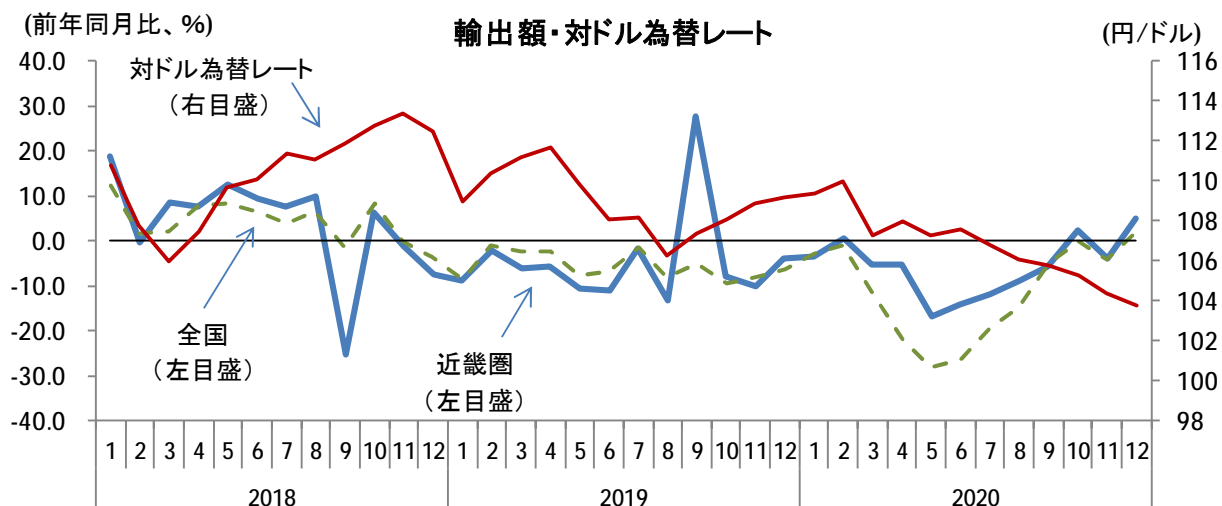
		20年10月	11月	12月
億円	大阪府	421	336	256
前年比 (%)	大阪府	▲22.9	▲38.8	9.8
	全国	▲0.4	▲3.3	▲8.6

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【2ヶ月ぶりの増加。「建設用・鉱山用機械」、「医薬品」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

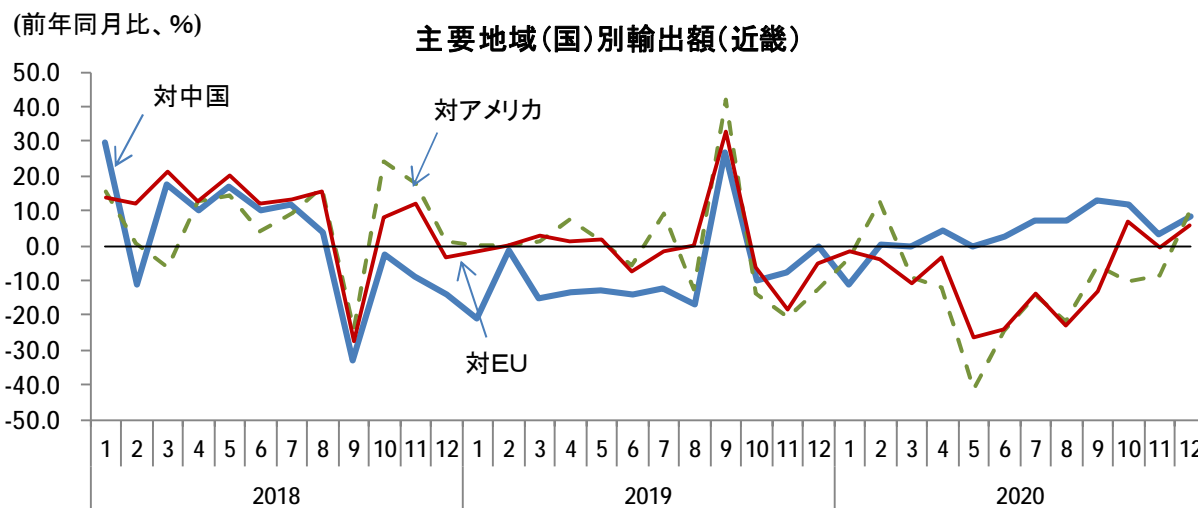


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		20年10月	11月	12月
輸出額(億円)	近畿	14,308	12,982	P 14,875
前年比 (%)	近畿	2.3	▲4.0	P 5.2
	全国	▲0.2	▲4.2	P 2.0
為替レート(円/ドル)		105.24	104.40	103.82

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、12月)	
増加	建設用・鉱山用機械、医薬品
減少	鉱物性燃料、原動機



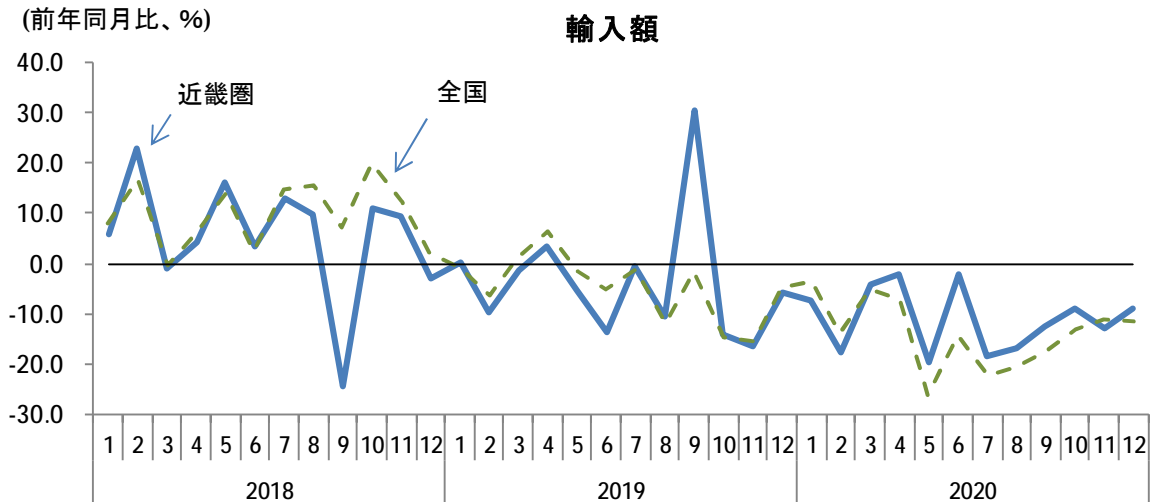
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	4.6	2ヶ月ぶりの増加
中国	8.3	7ヶ月連続の増加
EU	5.7	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	9.8	10ヶ月ぶりの増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【15ヶ月連続の減少。「原油及び粗油」、「天然ガス及び製造ガス」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		20年10月	11月	12月
輸入額(億円)	近畿	10,993	P 10,812	P 11,116
前年比 (%)	近畿	▲9.0	P ▲12.9	P ▲9.0
	全国	▲13.2	P ▲11.1	P ▲11.6

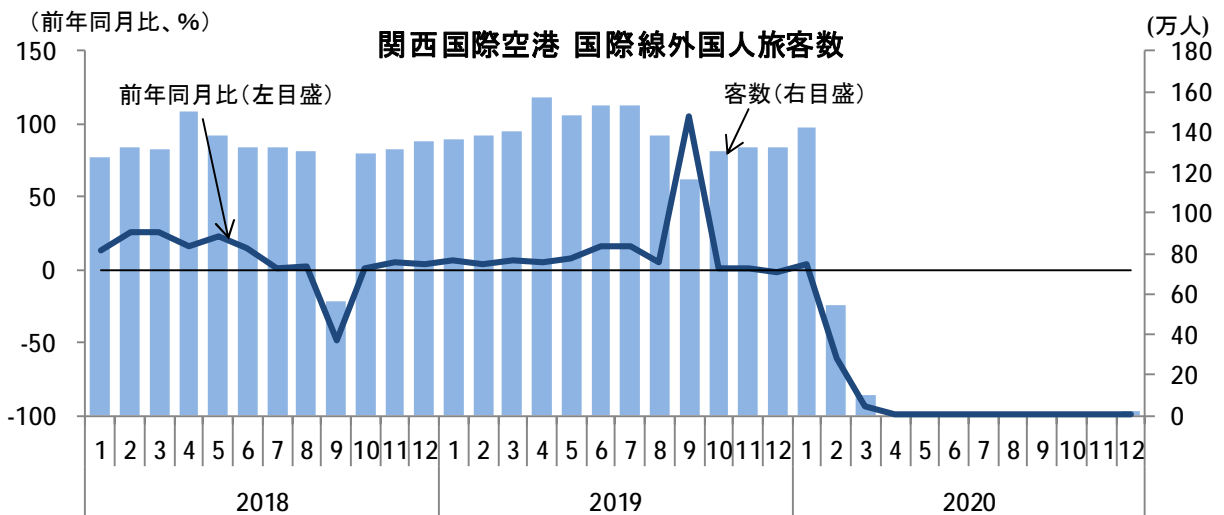
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、12月)

増加	半導体等製造装置、鉄鉱石
減少	原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月

アジア(含む中国)	▲5.9	6ヶ月連続の減少
中国	▲1.4	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲0.1	2ヶ月連続の減少
アメリカ	▲19.9	3ヶ月連続の減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で11ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

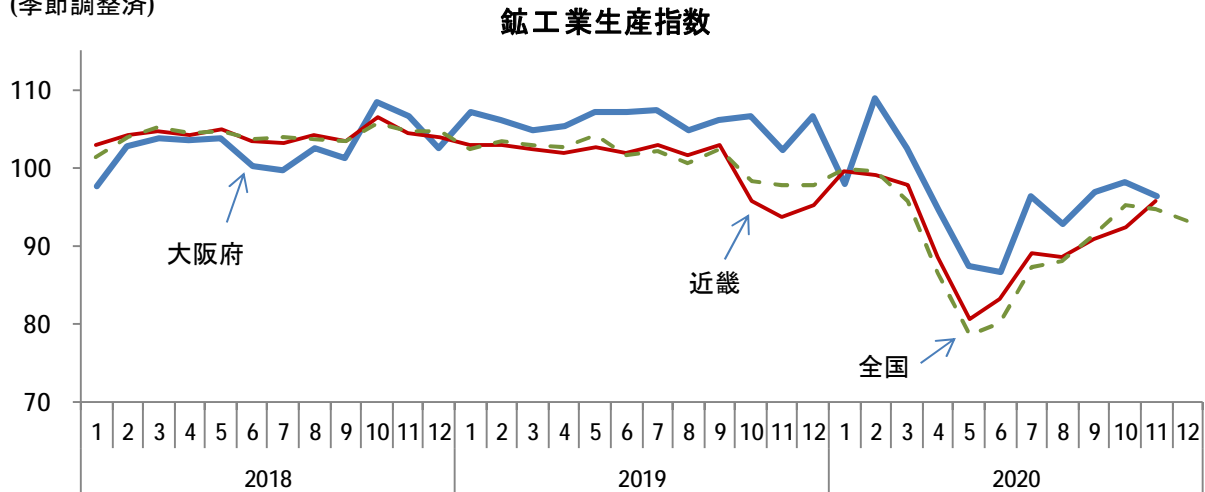
	20年10月	11月	12月
万人	1.3	P 1.6	P 2.0
前年比(%)	▲99.0	P ▲98.8	P ▲98.5

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は上昇、全国の生産(12月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(11月)は3ヶ月ぶりの低下。「輸送機械」、「石油・石炭製品」などが低下。近畿(11月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇。全国(12月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	20年10月	11月	12月
大阪府	98.2	P 96.4	
近畿	92.5	95.7	
全国	95.2	94.7	P 93.2

鉱工業出荷指数

季調済	20年10月	11月	12月
大阪府	99.6	P 92.7	
近畿	96.8	97.6	
全国	94.9	93.8	P 92.3

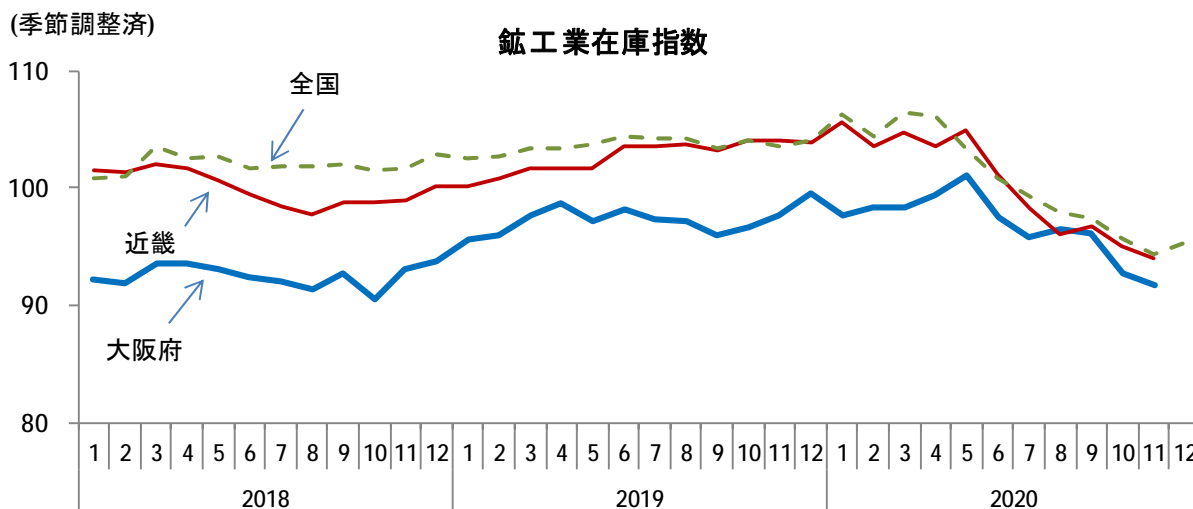
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	金属製品(10.8):飲料用アルミニウム缶、鉄塔
	電子部品・デバイス(35.5):アクティブ型液晶パネル
低下	鉄鋼・非鉄金属(7.4):亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼
	輸送機械(▲21.1):鉄道車両、小型乗用車
	石油・石炭製品(▲31.5):精製・混合原料油、ガソリン
	化学(▲1.8):医薬品、化粧品

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(11月)は3ヶ月連続の低下。「石油・石炭製品」、「電気・情報通信機械」などが低下。近畿(11月)は2ヶ月連続の低下。全国(12月)は9ヶ月ぶりの上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

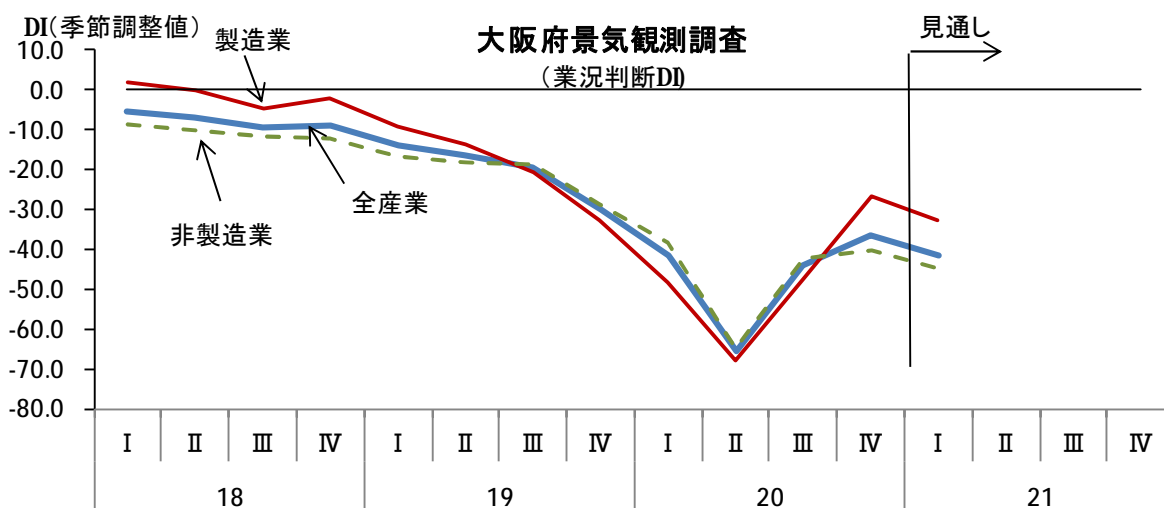
鉱工業在庫指数

季調済	20年10月	11月	12月
大阪府	92.7	P 91.7	
近畿	95.1	94.0	
全国	95.7	94.3	P 95.3

在庫指数における産業別の主な変動
 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	窯業・土石製品(17.9):安全ガラス、無アルカリガラス基板 汎用・業務用機械(1.8):エアハンドリングユニット、ポンプ
低下	石油・石炭製品(▲18.1):灯油、重油 電気・情報通信機械(▲2.9):セパレート形エアコン(室外)、電気冷蔵庫

○**企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期連続の改善。】**

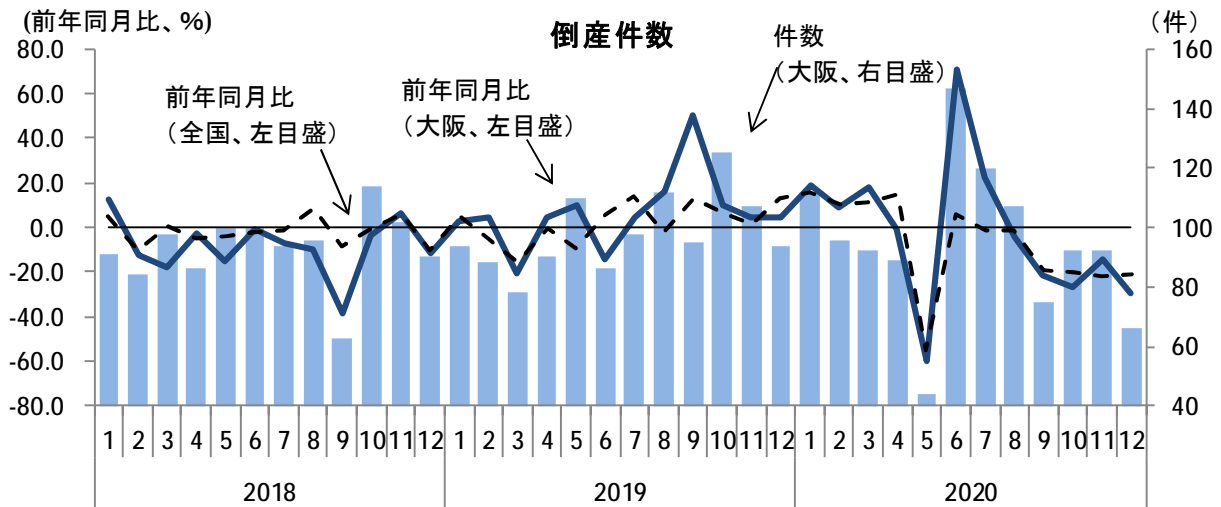


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	20年 4~6月	7~9月	10~12月	21年1~3月 (見込み)
製造業	▲67.9	▲47.3	▲27.0	▲32.9
非製造業	▲64.8	▲42.5	▲40.4	▲45.0
全産業	▲65.9	▲43.9	▲36.4	▲41.5

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で5ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		20年10月	11月	12月
件	大阪府	92	92	66
前年比 (%)	大阪府	▲26.4	▲14.0	▲29.7
	全国	▲20.0	▲21.7	▲20.7

負債金額

		20年10月	11月	12月
億円	大阪府	177	50	73
前年比 (%)	大阪府	74.0	▲47.5	▲65.5
	全国	▲11.5	▲16.6	▲11.6

主要業種の倒産件数(大阪府)

	20年10月	11月	12月
建設業	14	17	8
製造業	8	8	10
卸売業	12	10	10
小売業	19	10	8
サービス業他	29	41	22

主な倒産(大阪府、12月)

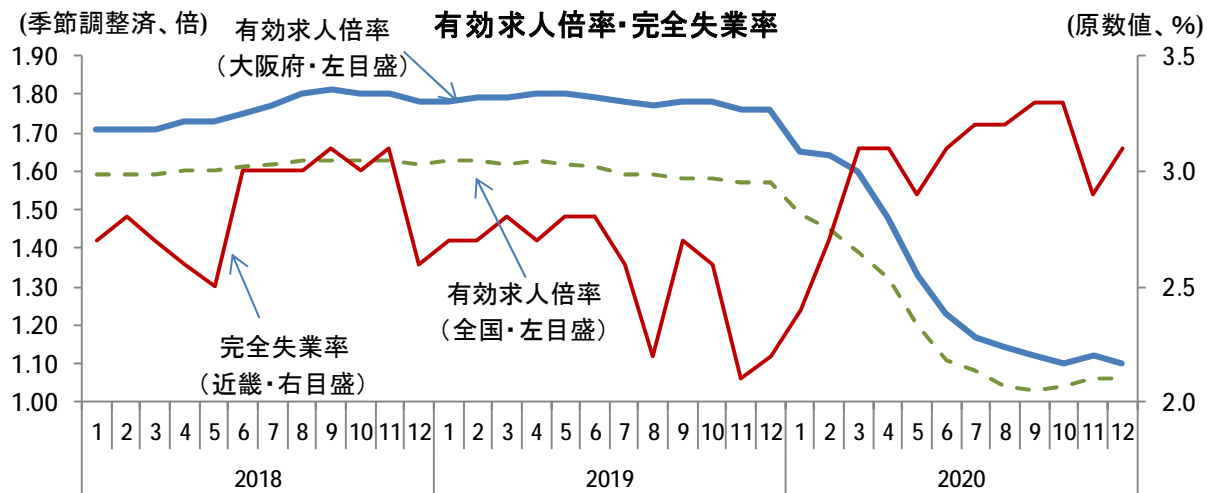
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
ソフトウェア業	2,694	販売不振
貸ビル業	790	他社倒産の余波
プリクラ機器開発企画	300	販売不振
建設機械・自動車部品等輸出版売	257	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

○完全失業率【近畿は10ヶ月連続の悪化。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	20年10月	11月	12月
%	3.3	2.9	3.1
前年同月差	0.7	0.8	0.9

完全失業率(全国、季節調整値)

	20年10月	11月	12月
%	3.1	2.9	2.9
前月差	0.1	▲0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	20年1~3月	4~6月	7~9月
大阪府	2.9	3.3	3.9
近畿	2.7	3.0	3.2
全国	2.4	2.8	3.0

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	20年10月	11月	12月
大阪府	1.10	1.12	1.10
全国	1.04	1.06	1.06

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	20年10月	11月	12月
大阪府	2.05	2.37	2.41
全国	1.82	2.02	2.07

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

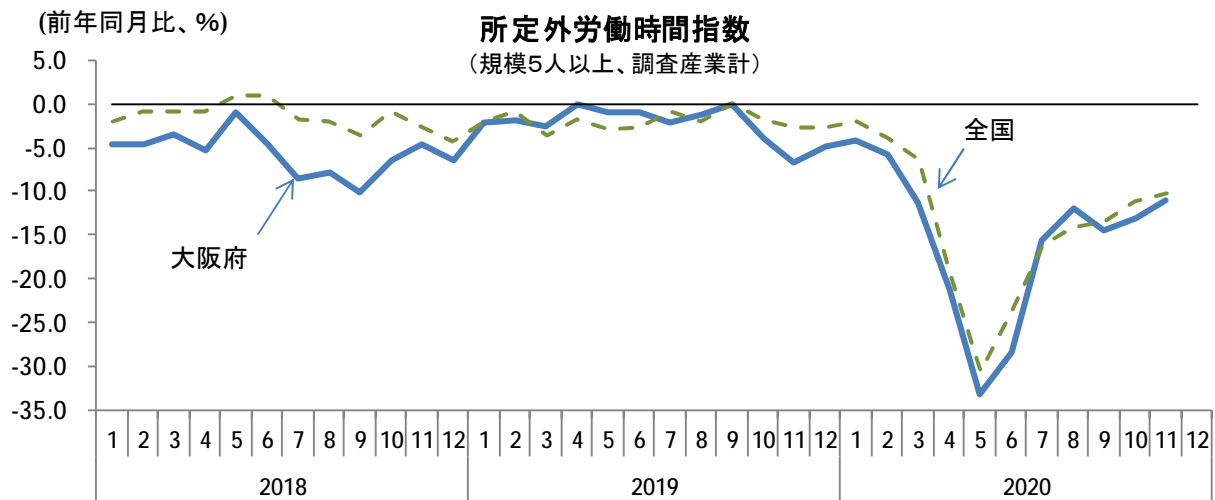
	20年10月	11月	12月
産業計	▲27.7	▲22.9	▲20.7
建設業	▲8.2	▲18.4	19.8
製造業	▲37.9	▲34.3	▲20.3
卸売業、小売業	▲33.1	▲36.4	▲33.6
宿泊業、飲食サービス業	▲35.5	▲14.8	▲54.1
医療、福祉	▲19.1	▲10.2	▲6.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

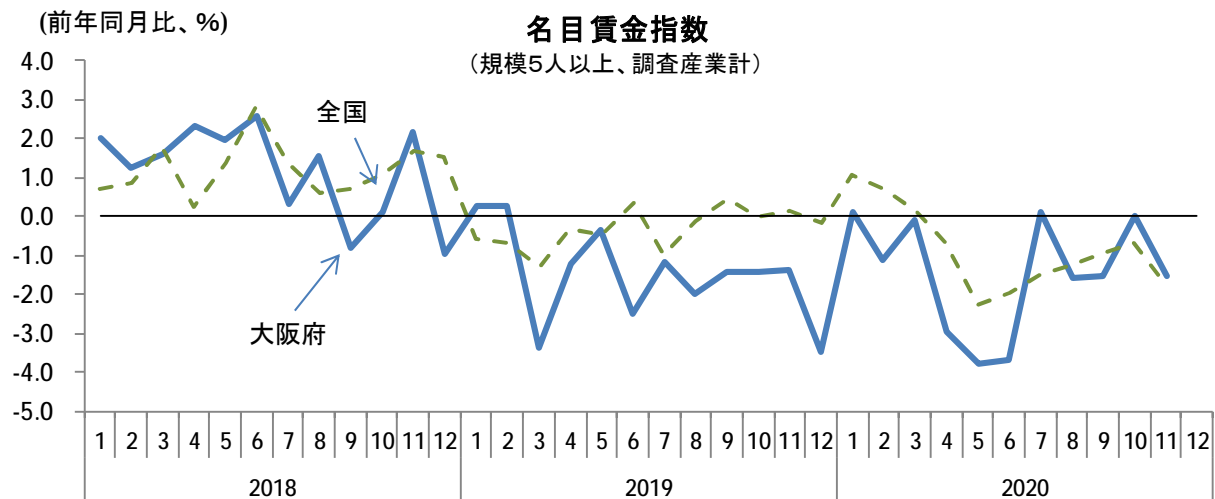
○所定外労働時間指数【大阪府(11月)は14ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		20年10月	11月	12月
指数	大阪府	81.9	82.9	
前年比 (%)	大阪府	▲13.1	▲11.1	
	全国	▲11.1	▲10.2	

○名目賃金指数【大阪府(11月)は2ヶ月ぶりの低下。】

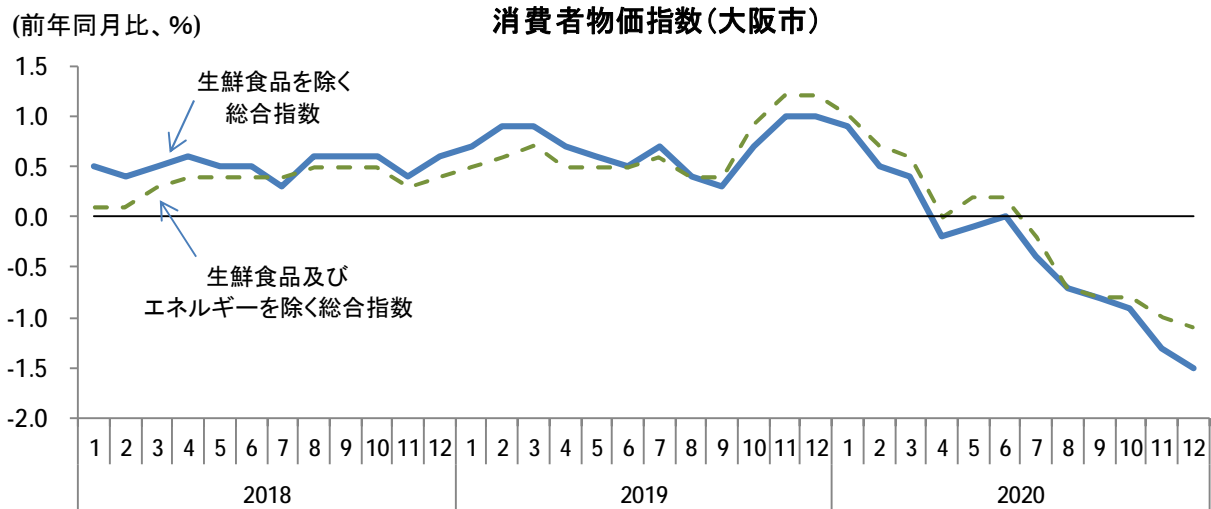


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		20年10月	11月	12月
現金給与総額(円)	大阪府	279,485	279,563	
前年比 (%)	大阪府	0.0	▲1.5	
	全国	▲0.7	▲1.8	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は6ヶ月連続の低下。「食料」「光熱・水道」が低下に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は6ヶ月連続の低下。】



（資料）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

総合指数

		20年10月	11月	12月
指数	大阪市	100.8	100.4	P 99.9
前年比 (%)	大阪市	▲0.8	▲1.2	P ▲1.7
	全国	▲0.4	▲0.9	▲1.2

生鮮食品を除く総合指数

		20年10月	11月	12月
指数	大阪市	100.1	100.0	P 99.8
前年比 (%)	大阪市	▲0.9	▲1.3	P ▲1.5
	全国	▲0.7	▲0.9	▲1.0

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

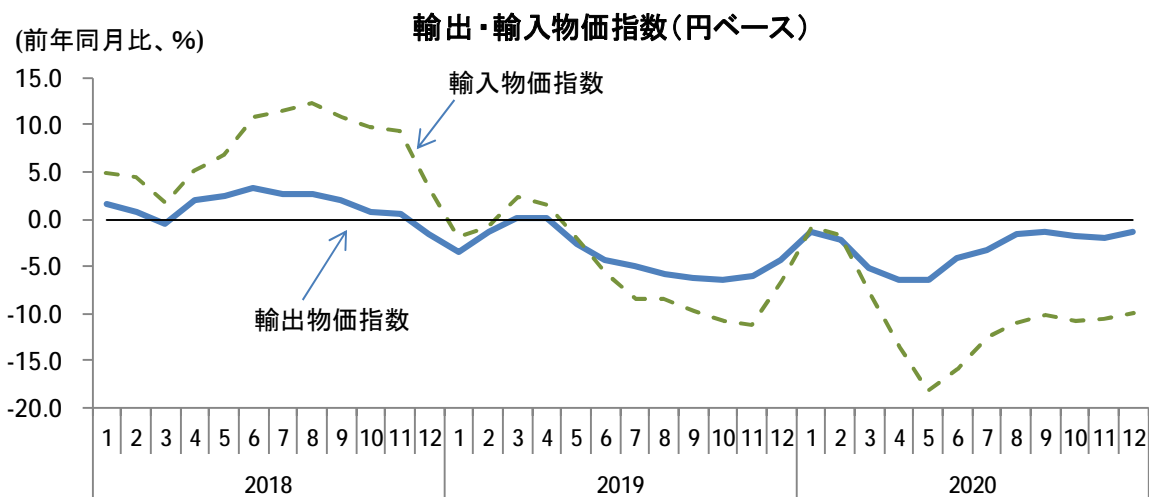
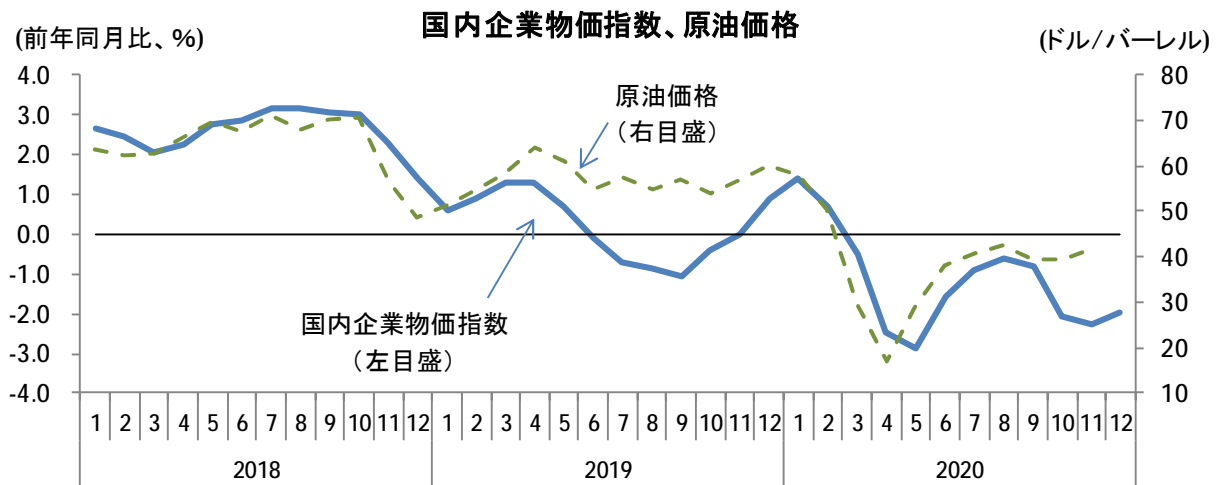
		20年10月	11月	12月
指数	大阪市	100.7	100.7	P 100.6
前年比 (%)	大阪市	▲0.8	▲1.0	P ▲1.1
	全国	▲0.2	▲0.3	▲0.4

総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%）、寄与度順、12月速報)

上昇	家具・家事用品(1.9): 家事用消耗品(ポリ袋、洗濯用洗剤、柔軟仕上げ剤)、室内装備品(照明器具)
低下	食料(▲2.3): 外食(学校給食(小学校)、学校給食(中学校))、肉類(牛肉(国産品)、牛肉(輸入品)、ベーコン) 光熱・水道(▲6.1): ガス代(都市ガス代)、電気代 教養娯楽(▲4.6): 教養娯楽サービス(宿泊料、フィットネスクラブ使用料、観劇観覧料)、教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコン(ノート型))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

企業物価指数

	20 年 10 月	11 月	12 月
国内企業物価指数	99.9	99.8	P 100.3
輸出物価指数	90.1	90.1	P 90.8
輸入物価指数	82.3	82.7	P 84.3

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015 年=100。

原油価格 (WTI)

	20 年 10 月	11 月	12 月
ドル/バーレル	39.530	41.520	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (12月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.25) : ガソリン、軽油、灯油
スクラップ類 (0.11) : 鉄くず、アルミニウム・同合金くず、銅・同合金くず
非鉄金属 (0.11) : 銅地金、電力・通信用メタルケーブル、アルミニウム合金・同二次合金地金
電力・都市ガス・水道 (▲0.07) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力